

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第33回 (平成29年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 次の仕入帳と売上帳の記入にもとづいて、先入先出法で記帳した場合のA品の商品売買益を求めなさい。ただし、A品1個あたりの売上単価は、そのつど移動平均法で算出した原価に2割の利益を加算している。

資料

前月繰越高 A品 50個 @¥320 ¥16,000

仕 入 帳			売 上 帳		
平成 ○年	摘 要	金 額	平成 ○年	摘 要	金 額
6	6 東商店 小切手 B品 100個 @¥500	50,000	6	13 甲商店 掛 け A品 30個 @¥()	12,240
	12 北商店 小切手 A品 100個 @¥()	()		14 甲商店 掛け値引き A品 30個 @¥50	1,500
	20 南商店 掛 け A品 80個 @¥365	29,200		21 乙商店 小切手 B品 60個 @¥600	36,000
	25 東商店 掛 け A品 220個 @¥320	70,400		23 丙商店 掛 け A品 100個 @¥()	()
			24 丙商店 掛け返品 A品 10個 @¥()	()	

2. 鹿児島商事株式会社(決算年1回 3月31日)の次の第9期貸借対照表・比較損益計算書および資料の(ア)~(ケ)の金額または比率を求めなさい。

I 第9期における純資産の部に関する資料は次のとおりである。

- (1) 期首の残高は、資本金¥7,000,000 資本準備金¥800,000 その他資本剰余金¥900,000 利益準備金¥600,000 別途積立金¥400,000 繰越利益剰余金¥1,500,000 自己株式¥600,000であった。
- (2) 5月10日に保有する自己株式(1株の帳簿価額¥20,000)のうち、20株を1株につき¥30,000で処分し、受け取った代金は当座預金とした。
- (3) 6月25日に開催された株主総会において、剰余金(その他資本剰余金¥500,000 繰越利益剰余金¥900,000)の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金と利益準備金を計上する。また、繰越利益剰余金を財源に別途積立金¥250,000を積み立てた。
- (4) 3月31日にその他有価証券について、時価によって評価する。

霧島商事株式会社株式 20株 取得原価 1株 ¥45,000 時価 1株 ¥50,500

II 第9期に関する資料は次のとおりである。

- a 期首商品と期末商品の数量合計は26,125個で、金額合計は¥6,400,000である。なお、期首商品の単価は¥240 期末商品の単価は¥250である。
- b 受取手形と売掛金の期末残高に対し、貸倒実績率2%として、貸し倒れを見積もる。
- c 減価償却を次の条件でおこなう。なお、残存価額は零(0)である。

備 品	定額法	耐用年数	10年	取得日	第6期	4月1日
建 物	定額法	耐用年数	20年	取得日	第4期	4月1日
- d 第9期7月25日に法人税・住民税及び事業税額の間申申告を行い、前年度の法人税・住民税及び事業税額の2分の1を小切手を振り出して納付した。
- e 第8期・第9期ともに法人税・住民税及び事業税額は税引前当期純利益の30%とする。

(第9期)貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

鹿児島商事株式会社

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金預金	2,780,000	支払手形	2,150,000
受取手形()	()	買掛金	1,816,000
貸倒引当金()	()	短期借入金	()
売掛金()	()	未払法人税等	()
貸倒引当金 48,000	()	社 債	1,100,000
有価証券	2,000,000	長期借入金	400,000
商品	()	退職給付引当金	()
短期貸付金	2,030,000	資 本 金	()
前払費用	(ア)	資本準備金	()
備品()	()	その他資本剰余金	()
減価償却累計額 340,000	()	利益準備金	()
建物()	()	別途積立金	()
減価償却累計額(イ)	()	繰越利益剰余金	(ウ)
土地	1,000,000	自己株式	()
投資有価証券	1,010,000	()	()
長期貸付金	230,000		
	()		()

比較損益計算書

(単位:円)

項 目	第8期	第9期
売上高	30,000,000	()
売上原価	()	()
売上総利益	()	()
販売費及び一般管理費	5,100,000	8,280,000
営業利益	()	2,520,000
営業外収益	()	190,000
営業外費用	180,000	()
経常利益	()	(エ)
特別利益	300,000	()
特別損失	—	—
税引前当期純利益	()	()
法人税・住民税及び事業税	()	()
当期純利益	()	()

第8期の資料

売上高純利益率	4.9 %
(税引後当期純利益を用いている)	
売上高総利益率	22.0 %

第9期の資料

当座比率	145.0 %
流動比率	235.0 %
固定比率	50.0 %
自己資本比率	59.0 %
経常利益成長率	35.0 %
売上高純利益率	5.25 %
商品回転率	7.875回
(商品有高の平均と売上原価を用いている)	
総資本回転率	(オ)回
(期末の総資本を用いている)	

なお、第8期・第9期ともに棚卸減耗費・商品評価損はない。

3. 下記の資料によって、平成29年3月31日における次の金額を求めなさい。ただし、P社・S社とも、当期は平成28年4月1日から平成29年3月31日までである。

- (ア) 非支配株主持分の当期末残高
 (イ) 親会社株主に帰属する当期純利益

資 料

a. 平成29年3月31日における個別財務諸表

資 産	P社	S社	負債及び純資産	P社	S社
諸 資 産	6,200	1,900	諸 負 債	6,600	1,000
商 品	1,200	700	借 入 金	—	400
貸 付 金	400	—	資 本 金 ()		2,800
土 地	4,000	3,000	利 益 剰 余 金	3,000	1,400
子 会 社 株 式	3,800	—			
	15,600	5,600		15,600	5,600

費 用	P社	S社	収 益	P社	S社
売 上 原 価	5,000	2,500	売 上 高	8,000	4,000
支 払 利 息	—	()	受 取 利 息	30	—
その他の費用	1,570	520	受 取 配 当 金	240	—
当 期 純 利 益	2,000	()	固 定 資 産 売 却 益	300	—
	8,570	4,000		8,570	4,000

b. P社は、平成28年4月1日にS社の発行済株式数の80%を3,800千円で取得し、支配した。取得時におけるS社の資産および負債の時価は土地（帳簿価額1,700千円 時価1,900千円）を除いて帳簿価額と等しかった。

また、取得時のS社の純資産の金額は、資本金2,800千円 利益剰余金750千円であった。

- c. のれんの償却期間は20年とし、定額法により償却する。
 d. 当期中にS社が計上した純利益は950千円である。
 e. P社はS社に400千円を貸し付けており、それにより利息30千円を受け取っている。
 f. P社の売上高のうち1,200千円はS社に対するものである。
 g. S社の期末商品のうち、P社から仕入れた商品が125千円あり、未実現利益50千円含まれている。
 なお、S社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。
 h. 当期中にP社は、土地1,000千円をS社に1,300千円で売却し、固定資産売却益を計上している。
 i. 当期中にS社が支払った配当金は300千円であった。

6 (24点)

下記の資料によって、当期における次の金額を求めなさい。

- (1) 委託販売の売上原価
- (2) 貨物代表証券の受取高
- (3) 割引販売分を除いた一般販売の売上高
- (4) 割賦販売の売上原価
- (5) 試用販売の売上原価
- (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資 料

I 決算整理前の元帳勘定残高 (一部)

繰越商品	¥ 763,000	積送品	¥ 119,000	未着商品	¥ 168,000
売上	10,480,270	仕入	7,966,000	試用販売契約	202,500
試用仮売上	202,500	割賦売掛金	438,400	割賦仮売上	438,400

繰越商品勘定の内訳

手許商品	¥ 665,000	割賦販売	¥ 98,000
------	-----------	------	----------

売上勘定の内訳

一般売上高	¥ 4,680,000	積送品売上高	¥ 2,005,920	未着商品売上高	¥ 2,248,750
割賦売上高	357,600	試用売上高	1,188,000		

II 一般販売について

- a. 原価率は毎期一定で定価を設定している。ただし、2個同時に販売した場合は、定価の8割に相当する¥16,000 (2個分) で販売している。
- b. 当期の売上数量は500個であった。

III 委託販売について

- a. 積送品勘定の期首残高は¥147,000である。
- b. 毎期、原価率62.5%で売価を設定し、販売を委託している。
- c. 売価から保管料や手数料として、その10%を差し引かれた手取額を売上高として計上し、売り上げのつど原価を仕入勘定に振り替えている。

IV 未着商品について

- a. 未着商品勘定の期首残高は¥210,000である。
- b. 毎期、原価率は80%である。
- c. 期中の商品引取高は¥182,000である。
- d. 売り上げのつど原価を仕入勘定に振り替えている。

V 割賦販売について

- a. 回収基準により収益を計上する方法によっている。
- b. 当期の売価は、一般売価の25%増しである。
- c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細 (前期分・当期分の貸し倒れはない。)

	期首残高	期中増加分	現金回収高
前期分	¥ 196,000	—	¥ 117,600
当期分	—	¥ 600,000	¥ 240,000

VI 試用販売について

- a. 当期より開始し、一般販売の35%増しで売価を設定している。
- b. 商品を試送したさい、対照勘定を用いて備忘記録がしてある。

VII 期末手許商品棚卸高 ¥882,000

7 (28点)

福岡商店(決算年1回 12月31日)の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- ただし、i 本店のほか、博多支店と小倉支店を有しており、支店相互間の取引については、本店集中計算制度により処理している。
- ii 本店はX品、博多支店はY品、小倉支店はZ品を外部から仕入れている。
- iii 本支店ともに同一商品は同一価額で外部に販売しており、販売価額は外部から仕入れた原価の30%の利益を加算した価額としている。
- iv 本店は每期、原価の20%の利益を加算して支店に商品を発送している。
- v 支店は每期、原価で本店に商品を発送している。
- vi 支店相互間の商品発送については、いったん本店に原価で送付し、本店が原価の20%の利益を加算して支店に送付する処理をしている。
- vii 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。
- viii 各支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

- (1) 残高試算表の本店の「繰越商品」勘定(アの金額)
- (2) 残高試算表の博多支店の「本店から仕入」勘定(イの金額)
- (3) 残高試算表の本店の「資本金」勘定(ウの金額)
- (4) 未達事項整理後の本店の「小倉支店」勘定と小倉支店の「本店」勘定の一致額
- (5) 本支店合併後の損益計算書に記載する「貸倒引当金繰入」
- (6) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「商品」
- (7) 本支店合併後の当期純利益

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表
平成28年12月31日

勘定科目	本 店	博多支店	小倉支店	勘定科目	本 店	博多支店	小倉支店
現金預金	()	199,500	210,500	支払手形	295,000	65,000	45,000
受取手形	149,000	67,500	95,000	買掛金	59,000	92,500	()
売掛金	201,000	89,500	64,000	未払金	—	—	80,000
繰越商品	(ア)	145,500	113,500	貸倒引当金	3,500	()	1,000
博多支店	316,000	—	—	本店	—	()	()
小倉支店	314,000	—	—	資本金	(ウ)	—	—
仕入	()	430,000	284,500	売上	1,105,000	767,000	()
本店から仕入	—	(イ)	186,000	博多支店へ売上	207,000	—	—
販売費及び一般管理費	266,500	()	82,000	小倉支店へ売上	()	—	—
	3,448,000	1,223,000	1,035,500		3,448,000	1,223,000	1,035,500

II 期首商品棚卸高

	本 店	博多支店	小倉支店
X 品	¥ 213,500	¥ 51,000	¥ 42,000
Y 品	¥ 32,500	¥ 67,500	¥ 24,000
Z 品	¥ 15,000	¥ 27,000	¥ 47,500

III 博多支店・小倉支店の「本店から仕入」勘定の金額のうちX品の仕入高
博多支店 ¥96,000 小倉支店 ¥84,000

IV 未達事項

- a. 本店は博多支店にX品 ¥39,000を発送したが、博多支店に未達である。
- b. 小倉支店は本店にX品 ¥15,000を返送したが、本店に未達である。
- c. 小倉支店は博多支店の得意先にZ品を ¥13,000で掛け売りしたが、この通知が博多支店と本店に未達である。なお、小倉支店は本店にZ品を原価で送付した処理をしている。
- d. 博多支店は小倉支店の得意先から売掛金 ¥25,000を回収し、本店にはこの通知をしたが、小倉支店には未達である。
- e. 本店は小倉支店の負担すべき販売費及び一般管理費 ¥84,000を小倉支店に代わって、小切手を振り出して支払っていたが、この通知が小倉支店に未達である。なお、小倉支店では、この販売費及び一般管理費のうち ¥80,000は計上済みである。
- f. 博多支店が使用する消耗品費の購入代金は、本店が支払うことになっている。博多支店は使用する消耗品 ¥20,000を購入し、その購入代金が未払いになっていることが、本店に未達である。

V 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

	本 店	博多支店	小倉支店
X 品	¥ 207,500	¥ 21,000	¥ 30,000
Y 品	¥ 30,000	¥ ()	¥ 36,000
Z 品	¥ 10,000	¥ 39,000	¥ 27,000

- b. 貸倒引当金は本店、各支店ともに受取手形と売掛金の期末残高に対して %を計上している。ただし、本店の貸倒引当金繰入高は ¥14,000である。

- c. 費用の見越しと繰り延べ（すべて販売費及び一般管理費である。）

	前払高または未払高
本 店	前払高 ¥ 2,500
博多支店	未払高 ¥ 11,500
小倉支店	前払高 ¥ 2,000

8 (24点)

1. 次の経費支払表の（ア）に入る金額を求めなさい。

						No. 6
経費支払表						
平成〇年6月分						
費目	当月支払高	前月		当月		当月消費高
		前払高	未払高	前払高	未払高	
外注加工賃	236,300	163,900	—	160,900	—	239,300
厚生費	68,200	—	()	19,600	—	()
通信費	169,750	—	89,450	—	()	()
修繕料	73,000	26,000	—	—	26,000	()
保管料	23,600	7,800	—	()	—	()
雑費	19,860	—	1,600	—	1,600	()
合計	()	197,700	93,650	185,800	111,960	(ア)

2. 京都製作所は、部門別個別原価計算を採用している。製造部門費配賦差異勘定の（ア）に入る金額を求めなさい。ただし、

i 製造間接費は次の資料にもとづき、直接作業時間を基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額（予算額）	¥7,380,000	¥4,674,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	14,760時間	11,400時間

ii 当月の直接作業時間は次のとおりであった。

		第1製造部門	第2製造部門
直接作業時間	製造指図書#1	730 時間	540 時間
	製造指図書#2	470 時間	410 時間

iii 製造間接費は部門費配分表によって各部門に配分した。

部門費配分表
平成〇年6月分

費目	配賦基準	金額	製造部門		補助部門		
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門	
部門費合計			983,500	440,000	303,500	170,000	70,000

iv 補助部門費を直接配賦法によって各製造部門に配賦した。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門
動力部門費	kW数×運転時間数	15kW×400時間	20kW×200時間
修繕部門費	修繕回数	7回	3回

v 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

製造部門費配賦差異

6/30 第2製造部門費	3,000	6/30 第1製造部門費 (ア)
--------------	-------	------------------

3. 滋賀製作所は等級別総合原価計算を採用し、1級製品、2級製品および3級製品を製造している。
 なお、同社では完成品の総合原価を計算した後、各等級製品にあん分してその製品原価を計算している。
 下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

(1) 完成品の総合原価

(2) 3級製品の製品単価

ただし、i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は加工の進行に応じて消費されるものとする。

ii 月末仕掛品原価は先入先出法により計算する。また、月末仕掛品の加工進捗度は毎月50%とする。

iii 等価係数は、各等級別製品1個あたりの重量による。

資 料

- a. 月初仕掛品数量 16,000kg
 b. 月初仕掛品原価 ¥10,000,000 (うち、素材費 ¥6,608,000)
 c. 当月投入量 122,000kg
 d. 当月製造費用 素材費 ¥48,556,000 加工費 ¥58,564,000
 e. 工程の終点で乾燥作業があり、重量が20%減少する。
 f. 完成品数量および重量

等級別製品	1個あたりの重量	完成品数量
1級製品	800 g	50,000 個
2級製品	640 g	50,000 個
3級製品	480 g	50,000 個

4. 大阪製作所は直接原価計算により短期利益計画をおこなっている。次の資料にもとづいて、売上高営業利益率が5%になる販売量を求めなさい。

資 料

- a. 損益分岐点売上高 ¥56,000,000
 b. 販売価格 (製品1個あたり) ¥25,000
 c. 変動費 (製品1個あたり)
 原料費 ¥8,940
 加工費 ¥8,410
 販売費 ¥150

5. 奈良製作所は、個別原価計算を採用し、製品を製造している。6月における下記の取引によって、次の金額を求めなさい。

- (1) 現金勘定の次月繰越高
- (2) 売上製品の製造原価
- (3) 予算差異

ただし、

i 前月繰越高は、次のとおりである。

現金				¥ 1,282,380
素材	200 個	@ ¥ 1,760		¥ 352,000
工場消耗品	400 "	" " 10		¥ 4,000
貸金 (未払高)				¥ 577,200
健康保険料預り金				¥ 142,000
製品 (製造指図書 # 1)				¥ 1,172,800
仕掛品 (製造指図書 # 2)				¥ 590,400

ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。

iii 賃金の消費高の計算には、作業時間1時間につき ¥ 1,300 の予定賃率を用いている。

iv 製造間接費は、公式法変動予算を用いており、各製造指図書には直接作業時間を基準として予定配賦している。

年間製造間接費予定額 (予算額)	¥ 10,296,000
年間予定直接作業時間 (基準操業度)	13,200時間

取引

6月1日 素材および工場消耗品を次のとおり現金で買入れた。

素材	300 個	@ ¥ 1,830	¥ 549,000
工場消耗品	4,000 "	" " 10	¥ 40,000

5日 製造経費として保険料 ¥ 288,000 を現金で支払った。

7日 製造経費として雑費 ¥ 30,780 を現金で支払った。

8日 製造指図書 # 1 の製品を売り渡し、代金 ¥ 1,350,000 は現金で受け取った。

10日 製造指図書 # 3 の製造を開始し、素材 300 個を消費した。

11日 素材および工場消耗品を次のとおり現金で買入れた。

素材	800 個	@ ¥ 1,827	¥ 1,461,600
工場消耗品	4,000 "	" " 10	¥ 40,000

13日 製造指図書 # 2 の製品が完成したので、1日から本日までの作業時間票を集計した。

製造指図書 # 2	282 時間
製造指図書 # 3	156 時間
製造指図書の記載なし	72 時間

14日 製造指図書 # 4 の製造を開始し、素材 300 個を消費した。

15日 健康保険料と健康保険料預り金の合計額 ¥ 142,000 を現金で支払った。

16日 製造指図書 # 2 の製品を売り渡し、代金 ¥ 1,350,000 は現金で受け取った。

19日 製造指図書 # 3 の製品が完成したので、14日から本日までの作業時間票を集計した。

製造指図書 # 3	168 時間
製造指図書 # 4	80 時間
製造指図書の記載なし	32 時間

- 24日 製造指図書#3の製品を売り渡し、代金¥1,350,000は現金で受け取った。
- 25日 賃金を次のとおり現金で支払った。
賃金総額 ¥1,625,000
うち、控除額 所得税 ¥130,000 健康保険料 ¥71,000
- 26日 製造指図書#4の製品が完成したので、20日から本日までの作業時間票を集計した。
製造指図書#4 177 時間
製造指図書の記載なし 40 時間
- 28日 製造指図書#5の製造を開始し、素材300個を消費した。
- 29日 製造経費として電力料¥169,000を現金で支払った。
- 30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は800個であった。よって、消費高を計上した。(間接材料費)
- ② 27日から本日までの作業時間票を集計した。
製造指図書#5 192 時間
製造指図書の記載なし 32 時間
- ③ 当月賃金実際消費高を計上した。なお、当月賃金未払高は¥552,500である。
- ④ 健康保険料の事業主負担分¥71,000を計上した。
- ⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。(間接経費)
- | | | |
|-------|-----------------|-------------|
| 電力料 | 当月支払高 | ¥ 169,000 |
| | 当月測定高 | ¥ 173,000 |
| 保険料 | 年間消費高 | ¥ 576,000 |
| 減価償却費 | 年間消費高 | ¥ 2,460,000 |
| 雑費 | 当月支払高を当月消費高とする。 | |
- ⑥ 製造間接費の予定配賦額と実際発生額の差額を予算差異勘定と操業度差異勘定に振り替えた。なお、固定費率は1時間あたり¥260である。

第33回（平成29年度）第2部〔答案用紙〕

5

1.	ㄱ		
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	ㄴ	ㄷ	ㄹ
	(エ)	(オ)	
	ㄺ	回	
3.	(ア)	(イ)	
	千円	千円	

6

(1)	(2)	(3)
ㄱ	ㄴ	ㄷ
(4)	(5)	(6)
ㄹ	ㅁ	ㅂ

7

(1)	(2)	(3)
ㄱ	ㄴ	ㄷ
(4)	(5)	(6)
ㄹ	ㅁ	ㅂ
(7)		
ㄷ		

8

1.	ㄱ		
2.	ㄴ		
3.	(1)	(2)	
	ㄱ	ㄴ	
4.	個		
5.	(1)	(2)	(3)
	ㄱ	ㄴ	ㄷ ()

(注意) 借方差異の場合は(借方),
貸方差異の場合は(貸方)
と明記すること。

5	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

6	
得点	

7	
得点	

8	
得点	

2部	
総得点	

1番	
----	--

2番	
----	--

3番	
----	--

第33回 (平成29年度) 第2部 (審査基準)

5

1.	¥ 8,040		
2.	(ア)	(イ)	(ウ)
	¥ 120,000	¥ 1,350,000	¥ 2,150,000
	(エ)	(オ)	
	¥ 2,430,000	1.8 回	
3.	(ア)	(イ)	
	880 千円	2,130 千円	

6

	(1)	(2)	(3)
	¥ 1,393,000	¥ 1,939,000	¥ 3,400,000
	(4)	(5)	(6)
	¥ 193,200	¥ 616,000	¥ 2,979,070

7

	(1)	(2)	(3)
	¥ 261,000	¥ 168,000	¥ 1,577,500
	(4)	(5)	(6)
	¥ 289,000	¥ 26,700	¥ 487,000
	(7)		
	¥ 63,800		

8

1.	¥ 620,920		
2.	¥ 9,000		
3.	(1)	(2)	
	¥ 105,600,000	¥ 528	
4.	2,688 個		
5.	(1)	(2)	(3)
	¥ 1,188,000	¥ 3,564,280	¥ 2,020 (貸方)

5 3点 × 8 = 24点

6 4点 × 6 = 24点

7 4点 × 7 = 28点

8 3点 × 8 = 24点

2部	100点
合計	